



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 齋藤 廣伸 (TEL) 03-3264-7111
経営管理本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	1,005,719	22.3	66,529	27.5	68,071	26.0	46,531	27.0
2024年12月期第3四半期	822,262	11.1	52,169	10.1	54,015	10.6	36,631	10.5

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 49,579百万円(38.5%) 2024年12月期第3四半期 35,807百万円(5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	122.71	—
2024年12月期第3四半期	96.60	—

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(2024年12月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	696,258	377,203	53.5
2024年12月期	673,903	375,247	55.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 372,357百万円 2024年12月期 370,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年12月期	—	45.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	40.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年12月期の期末配当金につきましては、売上高1兆円記念配当5円を含んでおります。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,261,000	13.8	86,200	15.9	86,600	14.1	58,700	9.8	154.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期3Q	380,004,240株	2024年12月期	380,004,240株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年12月期3Q	803,041株	2024年12月期	803,041株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年12月期3Q	379,201,199株	2024年12月期3Q	379,201,443株
-------------	--------------	-------------	--------------

※当社は、2024年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度 (2024年12月期) の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、円安等による物価高が続く中、一部に弱さもみられましたが、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況にあつてIT投資分野では、企業のソフトウェア投資計画は引き続き高い水準にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的とした省人化やデジタル化に向けたIT投資需要は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DXとAIでお客様と共に成長する」を2025年度のスローガンに掲げ、お客様接点の強化に努めました。営業活動においては、営業プロセスをAIがサポートすることで営業生産性の向上とオフィスまるごとに向けたお客様対応力の向上に注力しました。その上で、当社自身がAIの活用を含めたDX推進により業務プロセス改革や生産性向上を実現してきた事例も踏まえて、ワークフローの見直しやセキュリティ対策など、業務のデジタル化や効率化に向けた提案を行いました。また、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できる最新のAIソリューションによるオフィスまるごとにつながる提案など、お客様のDX推進への取り組みを支援いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉え、1兆57億19百万円(前年同期比22.3%増)となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益665億29百万円(前年同期比27.5%増)、経常利益680億71百万円(前年同期比26.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益465億31百万円(前年同期比27.0%増)と増収増益となり、売上高及び各利益は第3四半期連結累計期間として3年連続で過去最高となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンが更新需要を捉え高い伸びとなりました。またパッケージソフトも高伸長とし、売上高は6,978億89百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(*1)」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は3,078億29百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

なお、2025年12月期の期首より、連結子会社の業績管理区分の一部を見直し、事業セグメントの区分方法を変更しました。これに伴いセグメント別業績の前年同期比は、2024年12月期の数値を遡及し算出しております。この区分方法変更による影響は軽微であります。

*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加等により、前連結会計年度末に比べ223億54百万円増加し、6,962億58百万円となりました。

負債は「電子記録債務」の増加等により、前連結会計年度末に比べ203億98百万円増加し、3,190億55百万円となりました。

純資産は「その他有価証券評価差額金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億56百万円増加し、3,772億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は53.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ109億84百万円減少し、2,185億3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は521億70百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ217億39百万円増加いたしました。これは主に、「棚卸資産の増減額」が減少に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は155億37百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ77億40百万円増加いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は476億18百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ217億31百万円増加いたしました。これは主に、当期より開始した中間配当により「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期(2025年1月1日～2025年12月31日)の業績予想

今後、米国の通商政策等の影響により世界経済の下振れリスクが懸念されます。国内においても、米国の関税引上げによる輸出への影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等に注意が必要なもの、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加などにより、景気の緩やかな回復が期待されます。

このような経済状況のもとで、各企業においては、人手不足対策としての省人化投資や業務効率化、先行きの不透明感を踏まえたコスト削減など、生産性向上や競争力強化を目的としたデジタル化の推進やAIの導入・活用が求められています。また、IT市場においては、Windows 10サポート終了に伴うパソコンの更新需要が一部企業において継続しており、それに伴う情報システムの見直しや更新も期待され、サイバー攻撃の多発によるセキュリティ対策への関心の高まりなどもあり、IT投資は底堅く推移するものと予想されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、2025年度のスローガンである「お客様に寄り添い、DXとAIでお客様と共に成長する」の方針のもと、オフィスまるごとへの取り組みを更に進め、お客様の状況に応じた業務の革新に繋がるDX推進への取り組みの支援やAIソリューションの強化を図ります。中でもデジタル化が遅れている中堅・中小企業のお客様に対しては、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ(*2)など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援により営業活動の更なる効率化を進めていきます。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、従業員エンゲージメント向上へ繋がる取り組みについても引き続き進めていきます。

*2 お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイト。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながら、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

通期の連結業績予想は、2025年8月1日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり以下となります。

売上高1兆2,610億円(前年同期比13.8%増)、営業利益862億円(前年同期比15.9%増)、経常利益866億円(前年同期比14.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益587億円(前年同期比9.8%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業8,509億円(前年同期比16.9%増)、サービス&サポート事業4,101億円(前年同期比8.0%増)。

なお、2025年12月期の期首より、連結子会社の業績管理区分の一部を見直し、事業セグメントの区分方法を変更しました。これに伴いセグメント別業績予想の前年同期比は、2024年12月期の数値を遡及し算出しております。この区分方法変更による影響は軽微であります。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,136	216,945
受取手形、売掛金及び契約資産	200,952	222,345
商品	71,935	60,491
仕掛品	1,668	1,573
原材料及び貯蔵品	815	819
その他	65,482	76,925
貸倒引当金	△147	△165
流動資産合計	568,843	578,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,950	14,261
その他（純額）	20,963	21,895
有形固定資産合計	34,913	36,157
無形固定資産		
無形固定資産	20,283	27,927
投資その他の資産		
投資有価証券	22,815	25,217
その他	27,428	28,447
貸倒引当金	△380	△425
投資その他の資産合計	49,863	53,238
固定資産合計	105,060	117,323
資産合計	673,903	696,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,266	157,486
電子記録債務	17,528	27,081
短期借入金	4,300	4,300
未払法人税等	13,790	10,884
賞与引当金	5,261	14,708
その他	86,545	95,827
流動負債合計	289,692	310,288
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	613	647
退職給付に係る負債	4,695	4,055
その他	1,955	2,363
固定負債合計	8,964	8,766
負債合計	298,656	319,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	339,422	338,554
自己株式	△143	△143
株主資本合計	365,909	365,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,891	7,245
繰延ヘッジ損益	133	△207
土地再評価差額金	△5,269	△5,201
為替換算調整勘定	363	393
退職給付に係る調整累計額	3,771	5,086
その他の包括利益累計額合計	4,889	7,317
非支配株主持分	4,447	4,845
純資産合計	375,247	377,203
負債純資産合計	673,903	696,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年9月30日)
売上高	822,262	1,005,719
売上原価	658,382	819,394
売上総利益	163,879	186,324
販売費及び一般管理費	111,710	119,794
営業利益	52,169	66,529
営業外収益		
受取利息	67	305
受取配当金	234	242
持分法による投資利益	647	586
その他	1,206	854
営業外収益合計	2,155	1,987
営業外費用		
支払利息	42	49
寄付金	260	394
その他	6	2
営業外費用合計	309	446
経常利益	54,015	68,071
特別利益		
投資有価証券売却益	11	5
特別利益合計	11	5
特別損失		
固定資産除却損	86	50
その他	-	2
特別損失合計	86	53
税金等調整前四半期純利益	53,940	68,023
法人税等	16,799	20,815
四半期純利益	37,141	47,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	510	676
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,631	46,531

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	37,141	47,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△762	1,366
繰延ヘッジ損益	△193	△417
土地再評価差額金	-	68
退職給付に係る調整額	△363	1,342
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	11
その他の包括利益合計	△1,333	2,371
四半期包括利益	35,807	49,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,333	48,958
非支配株主に係る四半期包括利益	474	620

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,940	68,023
減価償却費	6,269	6,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137	62
受取利息及び受取配当金	△302	△547
支払利息	42	49
持分法による投資損益(△は益)	△647	△586
固定資産除却損	86	50
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△5
売上債権の増減額(△は増加)	△27,013	△21,436
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,730	11,535
仕入債務の増減額(△は減少)	35,672	4,773
その他	△2,363	5,942
小計	47,080	74,686
利息及び配当金の受取額	587	842
利息の支払額	△33	△35
法人税等の支払額	△17,202	△23,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,431	52,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,307	△3,660
ソフトウェアの取得による支出	△5,590	△11,478
投資有価証券の取得による支出	△18	△36
投資有価証券の売却による収入	20	8
定期預金の預入による支出	-	△100
その他	98	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,797	△15,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	-
配当金の支払額	△25,591	△47,395
その他	△195	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,887	△47,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,254	△10,984
現金及び現金同等物の期首残高	229,615	229,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,361	218,503

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	541,840	280,422	822,262	—	822,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	838	980	1,818	△1,818	—
計	542,679	281,402	824,081	△1,818	822,262
セグメント利益	45,011	15,928	60,939	△8,770	52,169

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	697,889	307,829	1,005,719	—	1,005,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	837	1,298	2,136	△2,136	—
計	698,727	309,127	1,007,855	△2,136	1,005,719
セグメント利益	54,350	22,075	76,425	△9,896	66,529

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、連結子会社の業績管理区分の一部見直しに伴い、「システムインテグレーション事業」と「サービス&サポート事業」の区分方法を一部変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。